

令和 7 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

天理大学

令和 8 年 6 月

天理大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・人文学部（宗教学科）中 1 種（宗教）、高 1 種（宗教）
（国文学国語学科）中 1 種（国語） 高 1 種（国語）
（歴史文化学科）中 1 種（社会） 高 1 種（地理歴史）
- ・国際学部（英米語学科）中 1 種（英語） 高 1 種（英語）
（中国語学科）高 1 種（中国語）
（韓国・朝鮮語学科）高 1 種（韓国・朝鮮語）
（外国語学科）高 1 種（スペイン語）
（国際文化学科）中 1 種（社会） 高 1 種（公民）
- ・体育学部（体育学科）中 1 種（保健体育） 高 1 種（保健体育）
- ・体育学研究科（中学校教諭専修免許（保健体育）高等学校教諭専修免許（保健体育））

大学としての全体評価

本学の教職課程教育は、建学の精神に基づきながら、長い教育的伝統と蓄積を背景にして、現在は全学組織である「教員養成教育専門委員会」を中心に、教職課程専属教員と各学部学科の教職課程担当教員で役割分担をして営まれており、その体制はおおむね良好に機能しているものと思われる。

教職課程履修者は体育学部の学生が最も多く（令和7年度は全体の約79%）、次いで人文学部（約11%）国際学部（約10%）の順となっている。

本学は語学教育の伝統を生かして、英語のみならず、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語などの外国語の教員免許を取得できることがその特徴の一つである。

また、本学の教員養成は、開放制であるが、主に学部学科によってクラス分けを行いながら授業を行っており、卒業生も含めた学科ごとのまとまりのある中で、それぞれの教科の特性に応じた教員養成をおこなっているところがその特徴といえるだろう。

令和6年度の教員免許状取得者は148名であり、これは本学の卒業生全体(621名)の約24%(4人に1人)にあたる。また、卒業時の講師等を含んだ教員としての就職者の数は40名

であり、卒業時の就職者全体(522名)の約8%(約13人に1人)に当たる割合となっており、本学において教職課程教育が果たしている役割は大きく、その成果は、本学の社会貢献の一翼を確実に担っていると考えることができるだろう。

また、卒業後に常勤講師・嘱託講師・非常勤講師等を経て、全国都道府県市町村で教員採用試験に最終合格する者の数が、例年合計約80名おり(令和4～7年度採用の平均は81.3人)、本学の教職課程修了者は、在学中のみならず、卒業後も教員採用に向けて努力を継続する者が多数いる状況となっている。

令和6年度の本学の卒業時の非常勤講師等を含んだ教員採用者の割合は、教員免許状取得者全体の約27%であり、この比率の高低は、他学との比較も必要なために一概に述べることはできないが、今後は昨今の教職離れの傾向を視野に入れつつ、免許取得者の教員就職率のさらなる向上を目指して、より質の高い教員養成に取り組めるよう、施設・設備等の充実等も行いながら、大学としてもつとめていきたいと考えている。

なお、今回の自己点検・評価は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を参考に実施した。

天理大学

学長

永尾比奈夫

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	23
III	総合評価	35
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	36
V	現況基礎データ一覧	37

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

大学名：天理大学

(1) 学部名：人文学部(令和6年度に人間学部と文学部を合併) 国際学部 体育学部

(2) 所在地：奈良県天理市柚之内町 1050 (人文学部・国際学部・体育学研究科)

奈良県天理市田井庄町 80 (体育学部)

(3) 学生数及び教員数 (令和7年5月1日現在)

(学生数は教科・学年ごとのデータ未保存のため、学部全体のデータを記載)

学生数：	人文学部(1・2回生)	教職課程履修 63 名／学部全体 290 名
	人間学部(3・4回生)	教職課程履修 5 名／学部全体 198 名
	文学部(3・4回生)	教職課程履修 49 名／学部全体 122 名
	国際学部	教職課程履修 111 名／学部全体 748 名
	体育学部	教職課程履修 846 名／学部全体 995 名
	体育学研究科	教職課程履修 6 名／研究科全体 12 名
	全学部(研究科は除く)合計	教職課程履修 1,074 名／学部全体 2,353 名
教員数：	人文学部	教職課程科目担当(教職・教科とも) 19 名／学部全体 56 名
		教授：12 名 准教授：5 名 講師：2 名
	国際学部	教職課程科目担当(教職・教科とも) 26 名／学部全体 50 名
		教授：16 名 准教授：9 名 講師：2 名
	体育学部	教職課程科目担当(教職・教科とも) 18 名／学部全体 26 名
		教授：4 名 准教授：12 名 講師：2 名
	体育学研究科	教職課程科目担当(教職・教科とも) 16 名／学部全体 19 名
		教授：4 名 准教授：11 名 講師：0 名

(4) 卒業者の現況

課程等（通学・通信・大学院） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
小学校	一種						2						
小学校	専修												
国語	一種								2		3		
社会	一種							1	3		1		
英語	一種										1		
福祉	一種										1		
保体	一種								13	2	6		3
保体	専修										2		

※本学は令和6年度まで人間学部社会福祉専攻でも教職課程を開設していた。

2 特色

天理大学は、1925年に設立された天理外国語学校を前身として、1949年に新制大学として創立された。現在の開放制の教員養成制度になったのは、1949年の新制天理大学の開設と同時であるが、遡ることすでに1931年に、天理外国語学校本科英語部において、中等学校（英語）の無試験検定の資格許可を得ており、それを本学における教員養成教育の始まりとすれば、本学の教員養成は100年に迫る長い歴史と伝統をもっているといえるであろう。

天理大学の建学の精神は、『陽気ぐらし』世界建設に寄与する人材の養成であり、「他者への献身」をモットーとしている。育成する人間像は、「揺るぎない信条を基盤に、多様な価値観に対する理解や世界の現状についての知識をもち、積極的に他者に貢献し、共生する社会の実現に向けて、考え、行動できる人間」である。

「宗教性」「国際性」「貢献性」の涵養を三つの柱としながら、現在、人文学部、国際学部、体育学部、医療学部、大学院宗教文化研究科、臨床人間学研究科、体育学研究科の4学部3研究科の体制で、学生の教育を行っている。

教職課程教育の組織としては、「教員養成教育専門委員会」を設置し、教職課程教員を

中心に、全学的な目標共有をしながら、教員養成に臨む態勢を整えている。

天理大学の教員養成は、「建学の精神及び教育目標にもとづき、宗教的環境のもとで、豊かな教養と専門的学識を身につけ、『他者への献身』を体現する姿勢と能力を備えた国際感覚豊かな人材の育成」を目指して行われている。

そして、これまでの約100年の歴史の中で、宗教、国語、外国語、社会、地理・歴史、福祉、保健体育の各分野において、多くの教員を輩出してきており、卒業生は奈良県内をはじめ全国各地の学校現場で活躍している。そして、本学では語学教育の伝統を生かして、英語のみならず、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語などの外国語の教員免許を取得できることがその特徴の一つであるといえるだろう。

また、神戸親和大学と提携して実施している「小学校免許状取得プログラム」により、中学校または高等学校の教員免許状取得を前提に、同大学の通信教育部において所定の科目、単位を修得することで、在学中に小学校教諭一種免許状を取得することも可能となっている。

本学では、特に体育学部において教員免許の取得を目指す者が多く、令和7年度においては、学部全体の約85%が教職課程を履修しており、大学全体の教職課程履修生の約79%を占めている。体育学部では、全国レベルや国際レベルの選手も多い中で、スポーツ競技に取り組みながら、将来の進路の一つとして教職を考える者が多数を占めているのである。加えて、大学院体育学研究科に進学すれば、保健体育科専修免許(中・高)を取得することができる体制も整っている。

また大学全体を見ると、実に全学生のうちの約半数(約46%)が教職課程を履修登録しており、本学において教職課程の果たしている役割は非常に大きなものとなっている。

本学は、大学卒業時に教員として正規採用される者の数は少ないものの、卒業後に常勤講師・嘱託講師・非常勤講師等を経て、全国都道府県市町村で教員採用試験に最終合格する者の数が、毎年合計約80名おり(令和4~7年度採用の平均は81.3人)、大学としての規模(教職課程を開設していない医療学部を除くと一学年の定員は現在770名)を踏まえると、教職課程を開設している学部の定員人数のうち約11人に1人という割合の卒業生

が毎年教員として採用されていることとなり、本学の教職課程教育は相当な成果を上げて、社会に貢献できているといえるだろう。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

・教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

大学HP（資料1）と履修要覧に、全学的な「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた、本学の教員養成の理念と目的・目標を記載して、共有化を図っている。また、夏休みなどを除いておよそ2ヶ月に1回、本学の教員養成教育組織である、「教員養成教育専門委員会（資料2）」の会合を開催し、その都度、教職課程教育の目的・目標を確認している。

学生に対しては、まず入学時の新入生オリエンテーションの際に、本学の教員養成について、入学者全員にガイダンスを行い、その後に各学科でそれぞれの教職課程について、履修方法も含めて説明を行っている。その後も各年度初めに、教職課程登録者に対するオリエンテーションを実施して、本学教職課程教育の目的・目標を伝えている。

・育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

本学においては、全学的な教職課程教育の組織として、「教員養成教育専門委員会」を設置し、育成を目指す教師像の実現に向けて、目標共有をしながら、教員養成に臨む態勢を整えている。「教員養成教育専門委員会」の構成メンバーは、教職課程主任、教職課程を有する各学部学科の教員、学務部長であり、年間に複数回の会議（令和7年度は5回）を開いて、教職課程教育の現状を把握しながら、教職課程教育を計画的に進めている。会議の内容は、各学部学科の代表教員がそれぞれのセクションに持ち帰り、教職課程の現状や課題を各学部教授会・学科会議で報告・共有をした上で、それぞれの学部学科で検討を行う

仕組みとなっている。

また、教職課程所属の専任教員は、教職課程主任を中心に、教員養成教育専門委員会の委員のみならず、教職課程のある各学部学科の学部長や所属の教員、非常勤講師と日頃からよくコミュニケーションを取って、連絡報告を行えるネットワークを構築しており、授業内容の改善や必要な学生個別への対応があれば、すぐに応じられる体制を整えている。

・教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）は、各教科のシラバスにおいて明確に示している（資料3）。また、本学の建学の精神に基づいた、追求める教師像も、HPに明記している（資料1）。

〔優れた取組〕

本学の教職課程教育は長い歴史を有している。また、恵まれた地理的、歴史的、宗教的風土の下で、「豊かな教養と専門的学識を身につけ、『他者への献身』を体現する姿勢と能力を備えた国際感覚豊かな人材の育成」を図るのに非常に適している。

教職課程を有するのは3学部1研究科にわたっているが、比較的小規模校であるために、目指すべき教師像の共有を図りやすく、全学的組織である「教員養成教育専門委員会」を中心に、大学全体でまとまって、建学の精神を具現化するための教職教育に臨む態勢が整っているといえる。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程教育にかかわる目的の共有や、協働的な取り組みを行う上での組織的な体制はおおむね整っているものと思われるが、今後は「それぞれの各学部学科での目指すべき教師像」や「教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）」を日頃の授業などにおいても学生に都度伝えていくことで、より意識的に本学の建学の精神

である『他者への献身』を体現できるような教師の育成を目指していくことが可能となり、さらに社会に貢献していくことができるようになると思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1－1－1：天理大学HP（天理大学の教員養成）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/teacher-training/>

- ・ 資料 1－1－2：天理大学教員養成教育専門委員会に関する覚書（学内PDF資料）

- ・ 資料 1－1－3：天理大学HP（教育情報の公表「シラバス」）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/>の「教育・研究」タブをクリックして、「シラバス」

タブをクリック

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

・教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

現在（令和 7 年度）天理大学では、教職課程専属の教員としては、研究者教員 3 名、実務家教員 2 名の、教職課程認定基準を越える専任教員を配置して、教育体制を整えている。また教務課に教職課程事務担当者 2 名をおいて、常に連絡を取り合って、協働体制を構築している。

・教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。

本学では、全学組織である「教員養成教育専門委員会」を中心に、教職課程の運営を行っている。教員養成教育専門委員会は、年に複数回の会合（令和 7 年度は 5 回）を開いて、教職課程の運営方針を決定し、それに従って、主に教職課程専属の教員が教職課程教育の運営に当たっている。

教員養成教育専門委員会は、教職課程主任、教職課程を有する各学部・学科の教職課程担当教員と、学務部長によって構成されており、随時、各学部・学科の教職課程教育にかかわる状況の把握と意見交換を行いながら、役割分担を図りつつ、大学全体の教職教育を行っている。（資料 1）

また、本学は教職課程登録者が多数のため、教育実習における巡回指導は、各学科の教職課程担当者を中心に各学科の教員が行うこととしており、教職課程との連携をもとに、全学的な支援・指導体制を取っている。

・教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、I C T教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

授業を行うために必要な教室を十分に確保し、教職課程共同研究室 3 部屋、教職課程書庫を備えて、教職課程教育を行う上での設備を整えている。I C T教育環境としては、学生の P C 必携化を行っており、また P C の貸し出しも行っており、今後の I C T を活用した教育に対応できるようにしている。

・教職課程の質的向上のために、授業改善アンケートの活用を始め、F D（ファカルティ・ディベロップメント）や S D（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

年に一回、教職課程の質的向上のために、紀要として、『天理大学教職教育研究』の編集、発行を行っている。（資料 2）

また、年度に 2 回実施されている「学生による授業評価アンケート」の結果を検討して、必要な改善点がある場合には、次学期より対応を行っている。さらに、大学の F D である「オープンクラスウィーク」（専任教員による公開授業）を活用して、授業内容の充実や各教員のスキル向上をはかっている。

・教職課程に関する情報公表を行っている。

大学の H P に、本学の教員養成についての説明ページを設け、本学の教員養成の理念や目標、取得可能な免許の種類、教員免許状の取得情報と教員採用数、および教職課程の履修カリキュラムについて公開している。（資料 3）

・全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検を通じて機能しつつある。

全学組織である「教員養成教育専門委員会」において、年間に複数回の会合を行い、学部学科の教職課程と連携を行うことができる体制を確立し、本学の教職教育運営について、全体と学部学科個別の問題や状況を把握しながら、教育を進めている。組織的な機能は十分に発揮できていると考えられるが、今後は第三者的な視点からの自己点検評価の公表などを通して、さらにその充実を図っていきけるようにつとめていきたい。

〔優れた取組〕

本学は、教職課程認定基準を超える人数の教員を配置して(2名のところを5名)、十分な教職課程教育に臨む体制を整えている。また「教員養成教育専門委員会」という全学的組織を中心に、つねに課題を注視しながら、必要であれば会議を開いて対応を行うことが可能となっている。

教育設備としては、教職課程共同研究室や教職課程書庫を備えており、教職課程教育に必要な設備を整えているといえるであろう。

大学のHPで情報公開を行いつつ、また年に一回、教職課程の紀要(『天理大学教職教育研究』)を発行して、教職課程教育の研究を進めながら、教員同士で研鑽を図りつつ、教職課程教育のブラッシュアップを目指しており、社会への貢献を意識した組織づくりの工夫を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

今後はさらに、学部の垣根を越えた教職課程教育の相互検討や、FD・SDの取り組みを活発化していくことによって、大学全体の教職教育の質が向上していく可能性があると思われる。また、どんどん進化していく教育ツールへの対応ができるような設備の整備・維持も課題であろう。自己点検評価活動の質も向上させていきながら、よりよい改善を目指していきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1－2－1：天理大学教員養成教育専門委員会に関する覚書（学内 P D F 資料）
- ・ 資料 1－2－2：『天理大学教職教育研究』

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I029351592-i29064429>

- ・ 資料 1－2－3：天理大学 H P（天理大学の教員養成）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/teacher-training/>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2－1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

・当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

大学HPと履修要覧に、本学の教員養成の理念と目的・目標を記載して、本学教職課程で学ぶにふさわしい学生像を示している。(資料1・2)また、年に複数回、本学の教員養成教育組織である、教員養成教育専門委員会の会合を開催し、その都度、教職課程教育の目的・目標を確認している。

「入学者受け入れの方針」は、各学科で策定しているが、本学は一般大学であり、「開放制の教員養成」のため、あえて教職課程に特化した記述は行っていない。ただし、オープンキャンパスや受験生の説明会においては、入学者受け入れの方針を踏まえて、受験生に対して教職課程の説明を行っている。

学生に対しては、まず入学時の新入生オリエンテーションの際に、本学の教員養成について、全員にガイダンスを行い、その後に各学科でそれぞれ教職課程について、履修方法も含めて説明を行っている。その後も各年度初めに、教職課程登録者に対するオリエンテーションを実施し、本学教職課程教育の目的・目標を伝えている。

・「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程履修を開始・継続するための基準を設定している。

本学においては、「開放制の教員養成」を行っているため、教職課程履修を開始する基準は特に設けていないが、段階的な単位取得を求めている(1年次に入門科目としての「教職論」の修得を求め、2年次に主たる講義科目を、3年次から各教科指導法や介護等体験の履修を求めている)。

また、教育実習に臨むにあたっては、全教科共通の「教育実習受講資格判定基準」と合

わせて、「教科ごとに修めておくべき科目の要件」を定めて、教職を担うにふさわしい教員を養成できるような体制を整えている。

・「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

各学部学科の教職課程履修学生数は、「Ⅰ 教職課程の現状及び特色」の「2 特色」にあるとおりの状況であり、おおむね適切な規模であると考えられる。

体育学部における教職課程履修者の数が多いが、これは自らのスポーツ経験を生かして教職に就こうとする学生が非常に多いためであり、基準項目 2－2 において回答を行う通り、全学部的なバックアップ体制を整えて対応している。（資料 2）

・「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

本学では令和 3 年度より、「履修カルテ」を改訂し、各学期が終了した後に、学生が科目ごとに振り返りを行い、修得した単位数を確認できるようにしており、教員がコメントを返すことになっている。また、教科別にクラス分けをしている 4 年次の「教職実践演習」においては、第 1 回目の授業時に「履修カルテ」を使って、それまでに受けてきた教職課程教育の振り返りを行い、それぞれの適性或資質に応じた指導につなげている。

〔優れた取組〕

本学は長い教員養成の歴史を生かして、教職課程教育を行っている。

「開放制の教員養成」を行っているために、教職課程科目の履修開始時には特別な受講基準は設けていないが、段階的なカリキュラムを定めて、受講者を振り分ける仕組みは整えており、継続的な指導の中で、教職を担うべき適切な教員の育成につなげている。その結果として、令和 7 年度の教職課程履修者の数は、1 回生 379 名、2 回生 272 名、3 回生 218 名、4 回生 176 名という数字となっており、学年を追うごとに人数が減少しており、学生が段階的なカリキュラムを経る中で、それぞれの適性或自分の意欲を確認しつつ、教職

課程の履修を決定していていることがわれている。

各学部学科において、履修カルテなども活用しながら、それぞれの教科の教員となるために必要な教育を施すことができる体制を整えており、特に教職志望の多い体育学部では、特に教職志望の多い体育学部では、「スポーツ教育コース」を開設して、保健体育科教育にかかわる「保健科教育法」「スポーツ教育学」「野外教育論」などの授業を開講して、積極的な教員養成に取り組んでいる。

また、体育学部には、大学院体育学研究科が設置されており、学部卒業の資格を活かしながら、さらに進んだ教育を受けたうえで、「保健体育科専修免許（中・高）」を取得できる体制も整っており、これまで全修了生中の 70.4%（71 名中 50 名）が免許取得している。

〔改善の方向性・課題〕

現在は「開放制の教員養成」を行っているために、教職課程科目の履修開始時の基準を設けていない。また、段階的履修のカリキュラムを組んで、教育実習受講資格判定基準を定めており、履修カルテも活用しながら教職教育に当たっているが、人数が多いために、学生の個別に対応した育成には、いきわたらない点が残っている。

今後は教職課程教員と各学部学科教員の連絡をより密に取る体制を整えたりしながら、一人一人の学生によりきめ細やかな指導が可能となるように努力していく必要があるであろう。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－1－1：天理大学HP（天理大学の教員養成）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/teacher-training/>

- ・資料 2－1－2：天理大学HP（体育学部体育学科）

<http://www.tenri-u.ac.jp/bs/>

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

本学においては、入学後は主に各学部学科単位でクラス分けをして教職課程教育を進めており、教育実習巡回指導も、学科の教員が直接赴いて、実習先での活動や模擬授業などを参観することによって、教職に就こうとする学生の意欲や適性を的確に把握することが可能になっている。以下に、項目ごとの各学科のキャリア支援の取り組みをまとめて示す。

- ・ 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

人文学部宗教学科では、「宗教科指導法 1～4」、「宗教研究演習」等の授業を通して、将来、教員免許状教科宗教の取得を目指す学生の意欲や適性を把握することにつとめている。上記科目のいずれもすべて学科の専任教員が担当しており、教員間の情報交換も積極的に行っている。

人文学部国文学国語学科では、「国語科指導法 1～4」、「国文学演習」、「卒論演習」等の授業を通して、学生の教職に就こうとする意欲や適性を十分に把握している。また、教員間での情報交換も緊密に行われている。

人文学部歴史文化学科では、「社会科指導法 1・2」、「社会・地理歴史科指導法 1・2」および「課題研究（3年次演習）」、「各時代史の演習（3年次演習）」、「卒論演習」等の授業を通して、学生の教職に就こうとする意欲や適性を十分に把握している。また、教員間での情報交換も緊密に行われている。

国際学部英米語学科では、「英語科指導法 1～4」、「英米語演習〈英語教育〉1～4」の授業、及び各学年の担任面談等を通じて、学生の教職への希望、意欲、適性の把握につとめている。

国際学部中国語学科では、教職課程の担当教員のみならず、学科の教員全員が相談や面談できるようなシステムを導入しており、個人面談や保護者面談などを通して、学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

国際学部韓国・朝鮮語学科では、「韓国・朝鮮語科指導法」で課す模擬授業、および授業計画案の各受講生の発表に対し、教員がフィードバックを行うことによって、随時、教職に就こうとする学生の意欲や適性を把握することができている。

国際学部外国語学科では、教職課程の担当教員のみならず、スペイン語コースの教員全員が相談や面談できるようなシステムを導入しており、個人面談や保護者面談などを通して、学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

国際学部国際文化学科では、教職課程の担当教員のみならず、学科の教員全員が相談や面談できるようなシステムを導入しており、個人面談や保護者面談などを通して、学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

体育学部では、1年次（春）の「基礎ゼミ」（全10クラス、1クラス25名程度）を学部内の教員で分担しており、1年次と2年次は、その「基礎ゼミ」の授業を担当した教員が学生生活や進路について相談を受けたり、指導を行ったりしている。また、3年次は「体育学演習1・2」、4年次は「卒業研究」を担当している教員が学生とコミュニケーションを取り、学生生活や進路について相談を受けたり、指導にあたったりしている。そのような密なコミュニケーションを行いながら、学生の教職に対する意欲や適性の把握につとめている。

・学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

人文学部宗教学科では、実際に「宗教」科で教職課程の修了をめざす学生は学校法人を同じとする天理高等学校や天理中学校で教育実習を行うことになるため、学科として、両管内校の宗教科（教義）担当の教員と連絡を取り合いながら、教育実習のノウハウやマナー等に関する実践的な事前指導を行なうとともに、学生のキャリア支援を行っている。

人文学部国文学国語学科では、現役の中学校・高等学校の教員を招いて、年複数回の講座を開催している。また、4年生による教員実習での体験を、3年生以下の学生に伝える会を毎年開催しており、複数の専任教員による、教員採用試験対策（教職教養・現代文・古文・漢文・面接等）を実施している。さらに、教育実習に関わるマナー指導など、事前

指導を実施して、学生キャリア支援につなげている。

人文学部歴史文化学科では、「課題研究（3年次演習）」、「各時代史の演習（3年次演習）」、「卒論演習」等の授業を通して、学生のニーズを把握し、それぞれの適性に合わせたキャリア支援を行っている。そして、学科会議を通して教員間でそれらの情報を共有して、有効性を高めている。

国際学部英米語学科では、英語教育担当の教員間で連絡を取り合い、教職キャリア支援につながる授業運営や課外でのサポート活動を行っている。英語教育担当教員の個人研究室や英米語学科共同研究室の参考資料だけでなく、英語教育専用の準備室に小中高の各社教科書、教職関係の書籍、採用試験用の教材、過去の学生の指導案集、教育実習生のDVDなどをそろえて、英語科教員を目指す学生がいつでも勉強できるようにしている。

国際学部中国語学科では、早い時期から、目指す教師像や各地域の教員育成指標を学生に提示して、学生自身の適性と、求められる資質・能力との関連を客観的に把握し、意識できる機会を提供している。また、キャリア支援課と連携を図りながら学生のニーズや適性の把握に基づいた適切な支援を全面的に行っている。

国際学部韓国・朝鮮語学科では、高校から韓国・朝鮮語教員の募集についての情報があつたときには、適宜、対応可能な卒業生がいないかを確認している。また、教育実習先は、学科内で会議を開き、各教員が情報交換を行いつつ、その確保に努めており、その確保が、結果的に学生の卒業後のキャリア支援にも繋がることになっている（令和4年度に1名が教育実習先で非常勤採用された）。

国際学部外国語学科では、「基礎ゼミ」やスペイン語コースの必修科目の授業を通して、学生のニーズを把握し、それぞれの適性に合わせたキャリア支援を行っている。そして、スペイン語コース会議を通して教員間でそれらの情報を共有して、有効性を高めている。

国際学部国際文化学科では、早い時期から、目指す教師像や各地域の教員育成指標を学生に提示して、学生自身の適性と、求められる資質・能力との関連を客観的に把握し、意識できる機会を提供している。また、キャリア支援課と連携を図りながら学生のニーズや適性の把握に基づいた適切な支援を全面的に行っている。

体育学部では、年度初めのオリエンテーション時に「教員採用試験の受験意思等に関する調査」を行い、受験意思のある者の検討している受験地や校種、教員採用試験に向けた準備状況等についての情報を収集している。また、体育学部OBG会（柚友会）の協力を得て、教員志望者向けの研修会（教員採用試験を受験した学生や合格した学生、卒業生を招いた受験体験談講座、中学校や高等学校で管理職を経験された方を招いた人物試験対策、採用試験受験予定者が種目毎に分かれて行う実技試験対策、等）を実施している。

・教職に就くための各種情報を適切に提供している。

人文学部宗教学科では、1年次生のオリエンテーションから、教職「宗教」について、特に天理高等学校や天理中学校において「教義」を教えることの意義を伝えるために、教職課程が実際にどのようなものなのかについて、昨今の学科における事例などについて、適宜履修学生に伝えている。

人文学部国文学国語学科では、教員採用情報の収集と、その情報の提供を学生に対して不断に行っている。また卒業生のネットワークを活用し、昨今の教育現場の状況など、適宜、情報を提供している。

人文学部歴史文化学科では、キャリア支援課と連絡を緊密に取り合い、採用試験や講師募集等に関わる情報を授業や各種の連絡網を通じて学生に提供している。

国際学部英米語学科では、キャリア支援課と連絡を緊密に取り合い、採用試験や大学推薦、講師募集等に関わる情報を授業やメール等を通じて学生に提供している。

国際学部中国語学科では、2年次から独自の進路ガイダンスでキャリア支援を始めるとともに、担任制での随時随所相談できる指導体制を活かし、進路についての詳しい情報を日常の授業等で発信しており、教員採用試験出願の相談などにも応じている。

国際学部韓国・朝鮮語学科では、教育実習巡回先の高校の受け入れ教員と随時、意見交換を行うことによって、高校教員募集の現状などを把握している。また、その情報を必要に応じて学生に提供するとともに、過去に教員免許を取った科目等履修生や卒業生の進路などに関する情報も伝えている。

国際学部外国語学科では、キャリア支援課や教科スペイン語を開講している高校と連絡を緊密に取り合い、採用試験や講師募集等に関わる情報を授業や各種の連絡網を通じて学生に提供している。

国際学部国際文化学科では、キャリア支援課と連絡を緊密に取り合い、採用試験や講師募集等に関わる情報を授業や各種の連絡網を通じて学生に提供している。

体育学部では、キャリア支援課や卒業生の協力を得て、教員採用試験やその受験説明会、大学推薦、講師募集（公立の常勤・非常勤や私立の学校）等の情報を整理し、教科の指導法に関する授業や「基礎ゼミ」「体育学演習1・2」「卒業研究」、あるいはメールやキャンパス内の掲示等を通じて学生に提供している。また、オリエンテーション等を通じて「神戸親和大学提携小学校プログラム」に関しても説明を行ったり、プログラムを受講する学生同士のネットワークを構築したりすることで、必要な情報を必要な学生が集められるように配慮している。

・教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

人文学部宗教学科では、天理高等学校や天理中学校の「教義科」の教員とできるだけ緊密にコンタクトを取り、教員に欠員が出たときの場合などにもすぐに対応できるようにつとめている。また、教員免許取得をめざし学ぶことが教義並びに関連分野に関する知識の深化につながることをオリエンテーションなどの機会に伝えて関心を高めるとともに、高校生を対象とした学科独自の企画に学生を参加させて指導者目線での活動を体験させるなど、一人でも多くの学生が教員免許取得に関心を持てるように心がけている。

人文学部国文学国語学科では、現在、全体の30%程度の免許状取得率であり、受験生や低学年には教職課程の履修を促している。在学中、また卒業後も、教員志望の学生とは密に連絡をとり、必要があれば、模擬授業の指導など、教員採用試験対策を実施している。また、教員採用試験合格者があった場合、合格にいたるまでの対策や心構えを、3年次以下の学生に伝える会をおこなっている。（資料1）

人文学部歴史文化学科では、教職志望あるいは教職に就いた卒業生の声を拾いHPに掲

載するなどして、現役の学生の刺激としている。(資料 2)

国際学部英米語学科では、希望者に課外での英語力向上、英語資格試験や教員採用試験の受験対策の指導を行っている。既卒学生に対しても積極的に連絡を取り、必要に応じて採用試験の模擬面接指導などを行っている。また、新入生オリエンテーションやオープンキャンパス、大学案内などで、卒業後の進路の一つとして教員を取り上げ、採用状況などを紹介している。

国際学部中国語学科では、情報機器を利用して世界の高校における中国語教育などを調査し、発表したりディスカッションしたりしている。また、高校の中国語のテキストを徹底的に分析し、効率的な学習方法の研究なども行っている。加えて、教員就職率を高めるために、教科中国語を開講している高校に連絡して、情報収集を行うとともに、中国語教師としての実践的指導力を高めるために、留学も勧めている。

国際学部韓国・朝鮮語学科では、新入生へのガイダンスの段階から高校での韓国・朝鮮語教員の免許を取るメリットについて説明をするとともに、留学に行ってきた学生も免許取得ができるように時間割の配慮をするなど、可能な範囲で教員免許を取りやすい環境を作り、免許状取得件数が上がる工夫をしている。

国際学部外国語学科では、教科スペイン語を開講している高校に連絡して、情報収集を行うとともに、新入生へのガイダンスの段階で教員免許を取るメリットについて説明して、免許状取得件数が上がる工夫をしている。

国際学部国際文化学科では、新入生へのガイダンスの段階で教員免許を取るメリットについて説明して、免許状取得件数が上がる工夫をしている。

体育学部では、体育学部キャンパス内に独自の教員志望者向けのキャリア支援室を設置し、定期的にOBGの教員経験者を招き、面談や指導を行ったり、教職関係の雑誌や参考書を配置して、希望者が教員採用試験に向けた準備や職能形成に関する学習のために利用できるようにしている。また、このような取り組みの多くを、卒業生で講師をしている者に対しても開放しており、卒業後のバックアップ体制も整えている。

本学では、さらに上記の各学部学科での取り組みに加えて、教職課程教員による自主勉

強会の開催や、キャリア支援課の主催による「教員採用試験対策講座（教職教養・人物対策）」を開催するなどして、教員採用試験対策も行っている。（資料 3）

・キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

人文学部宗教学科では、キャンパスと管内学校が隣接しているという地の利を生かし、本学科の卒業生で管内学校において教鞭を取っている O B G に対し、現在教職を履修している学生と積極的な交流を図ってもらえるように促している。

人文学部国文学国語学科では、「国語国文学会（学内学会）」などにおいて、教員になった卒業生との研鑽と交流の場を設けている。

人文学部歴史文化学科では、学科が母体となって開催する研究会において、教員になった卒業生に教育現場の報告を依頼し、学生の参加を慫慂している。

国際学部英米語学科では、「英語科指導法」や「英語教育ゼミ」、「英米語入門〈英語教育〉」の授業で現職教員をゲストスピーカーに迎え、学校現場の様子を聞く機会を提供している。また、平成 12 年度より英米語学科(旧専攻)が中心になり「天理大学英语教育研究会」を開催し、英語教育に関する講演、研修、発表、交流を行ってきた。この研究会は天理大学につながる全国の小学校、中学校、高校の現職英語科教員（天理大学卒業生や天理管内学校勤務者）で組織されており、多数の学生が参加して、現場の状況を知る貴重な機会となっている。

国際学部中国語学科では、50 年の歴史をもつ学科会(卒業生も加盟)を結成しており、定期的に連携をとりながら、情報交換を行っている。また、卒業生の国内外での受賞などの情報を在校生に提供し、励みとなるよう工夫している。さらに、学生のキャリア支援を充実させるため、積極的に地域や学校、企業などとの連携を図っている。

国際学部韓国・朝鮮語学科では、卒業生（科目等履修による免許取得教員を含む）と連絡を取り、必要に応じて連携を図っている。また、教育実習受け入れ校と良好な関係を結んでいる。

国際学部外国語学科では、旧イスパニア学科の卒業生と連絡を取り、必要に応じて連携を図っている。

国際学部国際文化学科では、卒業生と連絡を取り、必要に応じて連携を図っている。

体育学部では、これまでの項目において説明した取り組みに加えて、さらに、天理市教育委員会をはじめ、奈良県内および近隣の府県の教育委員会の方と連携して、学生の指導にあたっている。

〔優れた取組〕

本学の教職へのキャリア支援の特色は、各学部学科における、教員のきめ細やかな学生への指導と、卒業生（現任教員を含む）や学科会などの外部との豊かな人的ネットワークを活かした、歴史と伝統に裏付けされた支援にあるといえることができるであろう。

また長い伝統を生かして、学部学科ごとに、教科の特性に応じた教職へのキャリア支援を展開できているところが、長所であると思われる。

さらに、教職課程教員による自主勉強会の開催、キャリア支援課と連携した教員採用試験対策の実施も行われており、総合的な教職へのキャリア支援の体制が整っているといえるだろう。

〔改善の方向性・課題〕

本学の教職へのキャリア支援の一つの課題は、大学卒業時における正規採用者数を鑑みると、教員採用試験への対策にあるといえるかもしれない。今後はその点により対応できるようなキャリア支援の方策を検討していく必要もあると思われる。

ただし、卒業後に常勤講師・嘱託講師・非常勤講師等の経験をしたのちの教員採用試験最終合格者は、毎年全国の都道府県市町村で約 80 名がいる状況であり、昨今の教員採用試験の状況を考慮すると、本学の教員養成が社会に貢献できていないというわけでは決していない。また、教員の場合、講師等の経験を積んだのちに正規採用されることが、その後のキャリア形成にとって一概にマイナスであるとは言い切れない点も踏まえておく必要があ

るであろう。

現在は、各学部学科が主体となって、それぞれの蓄積やノウハウを生かしながら、学生の教職キャリア支援に取り組んでいるところがあるが、今後は相互に採用情報を共有し合ったりしながら、より全学的なサポート体制を構築していくことができれば、学生にとっても有益であろうと思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－2－1：天理大学 HP（国文学国語学科 国文学国語学科ニュース）

<https://www.tenri-u.ac.jp/faculty/humanities/japanese/>

- ・資料 2－2－2：天理大学 HP（歴史文化学科 Topic & Message）

<https://www.tenri-u.ac.jp/lt/hi/q3tncs0000249oe8.html>

- ・資料 2－2－3：天理大学 HP（「教員採用試験対策講座（教職教養・人物対策）」）

<https://www.tenri-u.ac.jp/career/dv457k0000002yb7.html>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

・教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

本学は、毎年度の単位取得に関してキャップ制を敷いている(各学期 24 単位、年間 48 単位)が、G P Aにより高ポイント取得学生には各学期 6 単位の追加登録を認める制度を設けており、一般の学生に比べてより多くの単位取得が必要となる教員志望学生の励みとしている。また、大学として、卒業までに修得すべき単位には、建学の精神科目の単位なども含めており、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。(資料 1)

・学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

本学は、各学部学科の目的を踏まえながら、それにふさわしい教科の免許が取得できるように設定を行っている。教職課程科目のほかに、それぞれの免許状に対応した「教科に関する科目」をそれぞれの学科の開講科目として履修できるように定めて、系統性の確保を図るとともに、コアカリキュラムに対応する科目を設定して、教職カリキュラムを編成している。(資料 1)

・教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたっては、「奈良県教員等の資質向上に関する指標」等を参照しながら、今日の学校教育に対応できるようにつとめている。

I C T活用能力を高められるよう、「教育方法学」の授業においてはパソコン端末を用いて、実際に授業をつくる練習を行ったり、各授業においては、グループワークやディスカ

ッションなどのアクティブ・ラーニングを取り入れたりしている。

また、「学校教育支援」の授業を開講して、実際の学校現場でボランティア活動を行うことにより、今日の子どもの変化にも対応していけるように工夫を行っている。

・今日の学校における I C T 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

まず、「コンピュータ入門」「情報処理」「データサイエンス・A I 入門」のいずれかを履修することを必須とし、I C T 機器を使用するための基礎を身につけて、次に「教育方法学」において、教育実践における I C T 機器の活用方法を学んでいる。また、各教科指導法においても、必ず I C T 機器の活用にかかわる回を設けて、教科の特性に応じた情報活用能力を育てる教育への対応が可能になるようにつとめている。

・アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

教職実践演習等の各授業において、積極的にアクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れて授業を展開している。

・教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

全学掲示のシラバスにおいて、教職課程の各科目のシラバスを公表し、その学修内容や授業の目的、評価方法などを明確に示している。（資料2）

・教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

教育実習に臨むにあたっては、全教科共通の「教育実習受講資格判定基準」を履修要件

として設定している。

さらに、「教科ごとに修めておくべき科目等の要件」を設けている。

また、実習に参加する前年度において、教育実習事前指導授業（「教育実習講義」）を行って、教育実習が実りあるものとなるよう、指導を行っている。

・「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

本学では令和3年度より、「履修カルテ」を改訂し、各学期が終了した後に、学生が科目ごとに振り返りを行い、修得した単位数を確認できるようにしており、教員がコメントを返すことになっている。また、教科ごとにクラス分けを行う4年次の「教職実践演習」においては、1回目の授業時に「履修カルテ」を使って、それまでに受けてきた教職課程教育の振り返りを行い、それぞれの適性或資質に応じた指導につなげている。

〔優れた取組〕

本学の教職課程は、恵まれた地理的、歴史的、宗教的風土の下で、「豊かな教養と専門的学識を身につけ、『他者への献身』を体現する姿勢と能力を備えた国際感覚豊かな人材の育成」を図ることを目的にして、カリキュラムを編成している。そしてこれは、本学が建学の精神を掲げて育成を目指す人間像である、「揺るぎない信条を基盤に、多様な価値観に対する理解や世界の現状についての知識をもち、積極的に他者に貢献し、共生する社会の実現に向けて、考え、行動できる人間」という方向性と一致している。

単位取得に関しては、キャップ制を設けながらも、「建学の精神科目」なども含んだ一般教養科目や専門科目を履修しながら、あわせて教職課程科目も十分に履修できるような設定を行っている。

また、今日的な教育に対応できるように、ICT活用能力を高めるためのパソコンを実際に使用する授業や、アクティブ・ラーニングやグループワークを盛り込んで、「主体的・対話的で深い学び」を実践できるための準備を行う授業、実際の学校現場でボランティア

活動を行うことにより、教員としての実践力を培うような特徴のある授業を組み入れている。

各年度初めには、教職課程登録者全員に対して学年オリエンテーションを行うとともに、各学科でも重ねて履修指導を行うことにより、教育実習や教員免許状取得に備えて、段階的に教職課程の学びを継続していけるようにうながし、学期ごとに履修カルテを活用することによって、4年間を通しての教職課程教育が十分に達成できる体制を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

全体としての教職課程カリキュラムの編成と実施については、適切に行われていると思われるが、今後はさらに時代の変化や相応しい教育方法の進化に対応していくために、情報収集を行いながら、つねに時代状況にあった見直しを継続していくことが必要であろう。

各学科の教員とも密な連携を図りながら、よりきめ細かく学生個別の指導にも取り組んでいくことができれば、本学の教員養成の目標をさらに具現化できることにつながるのではないと思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3－1－1：天理大学HP（教育情報の公表「シラバス」）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/>の「教育・研究」タブをクリックして「シラバス」タブをクリック

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

- ・ 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

教育実習に先立つ「教育実習講義」や各教科の「指導法」の授業はすべて科目ごとにクラス分けを行い、その授業の中で模擬授業を実施している。

また「教育実習」においては、2～4週間にわたって、各学生が実習校に赴き、現場の教員から指導を受けながら、取得を目指す教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を提供している（保健体育科の免許取得を目指す者は中・高を問わず必ず3週間以上の実習を求めている）。

また、教職実践演習も教科ごとにクラス分けをして、管内の天理小学校における授業見学の回を設けて、中・高とは異なる校種における教育実践に触れることで、俯瞰した視点を養えるような工夫も行っている。

そして、基準項目2－2で記述した通り、各学部学科において、課外でそれぞれの教科の実践的指導力を育成するためのサポートを行っている。

- ・ 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

科目として、「介護等体験」と「学校教育支援」というボランティア授業を開講して、事前指導と振り返り、評価を行い、教員としての資質を高める機会を設けている。

介護等体験では、大学での事前指導、奈良県社会福祉協議会主催の合同オリエンテーションへの参加（1日）、特別支援学校での活動（2日）、社会福祉施設での体験（5日）を体験し、大学でオリジナルに作成している「介護等体験ノート」に日誌をつけ、最後に振り返りレポートを課している。

学校教育支援では、事前指導、学校現場でのボランティア体験、中間指導、最終報告会を行い、最終課題レポートを課して、リフレクションできるようにしている。

・地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

「学校教育支援」という科目（選択科目）において、大学との連携協定を結んでいる近隣の市町村（天理市・奈良市・大和郡山市・京都市・大阪市等）の幼・小・中学校でのボランティア活動（授業指導補助・部活指導補助・行事指導補助・ICT授業補助・特別支援補助等）を行い、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。令和7年度の実績としては、以下の表1の通りである。

表 1.学校教育支援資料(令和7年度)

学部	回生	活動先	活動時間	主な活動内容
文	4	大阪市立常盤小学校	201	各教科指導における生徒の指導補助
体育	3	天理市立前栽小学校	32	授業補助・体育指導補助
体育	3	天理市立丹波市小学校	12.5	授業補助
体育	3	天理市立丹波市小学校	12.5	授業補助
体育	3	天理市立前栽こども園	30	園児の指導補助
体育	3	天理市立北中学校	25	特別支援学級の指導補助
体育	3	天理市立前栽小学校	20.5	授業補助
体育	3	天理市立前栽小学校	29.5	授業補助
体育	3	天理市立前栽小学校	29.5	授業補助
人文	2	天理市立天理北中学校	30	特別支援学級の指導補助
人文	2	天理市立前栽こども園	30	園児の指導補助
人文	2	天理市立南中学校	36	特別支援学級・部活動指導補助

・大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

大学と、天理市、奈良市、大和郡山市、京都市、大阪市との間で協定を結び、特に「学校教育支援事業」で協力体制を整えて、ボランティア学生の派遣を行っている。

また今後、天理市教育委員会等の協力のもとで、「学校教育体験」「部活指導」「地域連携」などを展開していけるように、準備に取り組んでいる。

・教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

「教員養成教育専門委員会」を全学的に組織して、各学科から巡回指導教員を指名して、教育実習協力校との連絡・連携を図り、教育実習を充実したものにできるよう、つとめている。

〔優れた取組〕

まず教職の実践的指導力の育成については、カリキュラムの中で、教科別の「教科指導法」において、段階的にそれぞれの教科の特性に応じた実践的指導のノウハウを学ぶこととしている。そして、各学部学科で、さらにそのスキルをアップさせるためのさまざまな支援体制を整えている（課外勉強会、学内学会との交流、研究会の立ち上げ、独自のキャリア支援室の開放など）。教育実習受け入れ校の実習生に対する評価は、「A＋かA」の評価を受けた者の割合が、令和6年度が全体の84%、令和5年度が全体の70%、令和4年度73%であり、実践的指導力の育成は相応に達成できているのではないと思われる。

地域との交流としては、「介護等体験」において、奈良県内の社会福祉施設と特別支援学校での活動の中で、地元の施設の職員や教員、利用者の方々との交流を経験している。

また、「学校教育支援」では、大学と包括連携協定を結んでいる近隣の市町村の幼稚園・小学校・中学校におけるボランティア体験ができる機会を提供して、実際に地域の子どもたちとのかかわりを経験しながら、地域への貢献を行うとともに、より実践的で、現在の

子どもの実態に即した教員養成が行えるように取り組んでいる。

本学は、令和 6 年度に大学の改組を行ったため、今後、完成年度の令和 9 年度までは、カリキュラムの変更がむずかしい状況となるが、天理市の教育委員会等との連携により、今後さらに地域とのかかわりを深めながら、特色のある教員養成教育を展開していけるように、準備を始めている。

〔改善の方向性・課題〕

教職の実践的指導力の育成については、今後さらに実習校から高い評価を受けられるように、各教科指導法や教育実習事前指導、教職実践演習などで取り組んでいきたい。

地域連携も、コロナの影響のために下火になっていたところがあるが、今後は新たな取り組みを検討しながら、教職課程教育の中に取り込んでいけるようにつとめたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3－2－1：天理大学 HP（教育情報の公表「シラバス」）

<https://www.tenri-u.ac.jp/education/>の「教育・研究」タブをクリックして「シラバス」

タブをクリック

天理大学大学院体育学研究科の専修免許状(保健体育)取得課程について

ここまで、主に学部の教職課程について記してきたが、本学の大学院体育学研究科専修免許状(保健体育)取得課程は、学部の教職課程とはまた別枠で運営されているため、①教育の目的と方針・特色、②教育課程の内容、③免許取得及び就職の状況について、分けて記載する。

①教育の目的と方針・特色

本研究科は、体育学の幅広い専門的能力を修得させ、ライフステージに応じたスポーツ活動を支援できる人材養成に重点を置く。ここで言う幅広い専門的能力とは、学部教育で修得した体育学に関する知識や実践力に加え、国内外の研究事例を基礎としたスポーツ教育やスポーツ科学の各分野の総合的な研究を通して、人々が要求するスポーツ活動へ適切に対応し、指導する実践力のことである。そのため、体育学に関する研究法の学修を通じ、科学的知識の修得と実践を通して学校や地域スポーツの指導の現場に展開できる専門的能力を大学院教育で身につけさせる。

1925年に創設された天理外国語学校に始まる本学の教育は、1949年に大学へ移行してからも学部学科を超えて、他者に献身する姿勢と能力を備えた、「国際感覚豊かな人材」の育成を目指してきた。また、教員養成についても、国語、外国語、地理・歴史、福祉、保健体育などの各分野において、多くの教員を輩出してきた。その中でも、体育学部では、スポーツを通して、保健体育科教育、ヘルスプロモーション、国際文化交流に貢献する人材の育成を目的とした教育が行われてきた。その結果、卒業生が学校現場に就職する割合は、他大学に比べて多いという特徴がある。

本研究科においては、それらの理念や伝統を基盤として、学部の教員養成カリキュラムを発展・深化させ、学校現場で生じる様々な問題に対応できる高い水準の教員養成を目指している。同時に、これまで、本学が目指してきた「宗教性」、「国際性」そして「貢献性」を基盤とし、「他者への献身」を体現する人材の育成は、大学院における教員養成にも継承されるべきものである。そこでは、知識をいかに用い、人に生かすか、そして、どのように他者のために貢献できるのか、ということを基盤にしながら教育という営みを深く見つ

め、省察していく姿勢が求められる。

本研究科では、これらのことを踏まえ、保健体育科の教師としてのあり方を求めるだけでなく、学校現場におけるリーダー的な役割を果たし、広い視野で教育活動をコーディネートできる力をもつ教師を育てることを念頭に置き、以下のように養成する教師像を掲げる。

(1) 最良の教育を求め常に自己研鑽を図る教師

今日、社会状況の変革は激しい。その中で教育については不易と流行の価値観が大切である。自己研鑽はその時々に応じた教育力を身につけるための流行の部分である。教師とは次代を担う生徒たちを育てるという極めて重要な使命や責任をもつとともに、生徒たちの人格の形成を担う存在であることから、その職責の重さを絶えず自覚し、常に自己研鑽につとめる教師を養成する。

(2) 生徒を無上に愛せる教師

これは教育における不易の部分である。生徒理解に努め、生徒の力を伸ばすために情熱をかたむけ、温かさと厳しさを持ち、努力をおしまない教師を養成する。

(3) 生徒教育への貢献に対する見返りを求めない教師

生徒一人ひとりを見つめ、生徒の学力を向上させ、生きる力を育むため、本学が目指してきた建学の精神である貢献性を基盤として、他者への献身を体現できる教師を養成する。

(4) 組織の中で、自らの立場を自覚し行動できる教師

学校現場は組織で動くことを求められている。組織の一員としての自覚をもち、協調性をもって行動できることが重要である。そのためには専門的な知識の修得とともに、社会人として活躍できる能力（ジェネリック・スキル）を自ら高める意欲をもつことができる質の高い教師を養成する。

(5) 自らを律する力のある教師

教師は生徒の人格形成を支援するという重大かつ崇高な責務を担っているという自覚と体罰は人格を傷つけ、生徒の人権を侵害する行為であるという認識のもと、生徒の問題行動に対して体罰に頼らないなど適切な指導ができる教師を養成する。

(6) 明るく生徒の心に灯をともし力をもつ教師

生徒の成長に寄り添い個性を大切にし、生徒にやる気を起こさせる向上心と意欲を持ち合わせるとともに、基礎基本を大事にする指導力と教育活動に喜びを感じることができる人間性豊かな教師を養成する。

(7) カウンセリングマインドをもつ教師

カウンセリングマインドは、学校教育のあらゆる場面、すべての機能において全教師に必要な資質である。生徒と正面から向き合い、生徒の考えや感情を最大限に受け入れ共感し、信頼関係を築き、生徒が自分の力で問題解決しながら自己実現を図ることを援助することができる教師を養成する。

②教育課程の内容

専門科目と演習科目では、3つの領域（A領域：武道・スポーツ文化、B領域：保健・スポーツ教育、C領域：健康・スポーツ科学）に分け、それぞれの領域における専門知識を学修できる科目を体系的に配置している。3領域に配置された科目の特徴は以下の通りである。

A領域（武道・スポーツ文化）は、競技だけでなく、伝統文化として体系づけられてきた武道を、その歴史と思想の理解から探究し多面的に学ぶ。また、スポーツを広義にとらえ、民族遊戯や伝統スポーツも扱いながら通文化的・共時的に考察するための研究能力を培いながら、スポーツマネジメントについても、その専門的知識と実践力を伴った人材の育成を目指す。

B領域（保健・スポーツ教育）は、学校現場における保健教育およびスポーツ教育にかかわる問いを課題化した上で、体系づけられた学問上の知識と照らしながら探究し、実証的に解明することができる人材の育成を目指す。

C領域（健康・スポーツ科学）は、競技者の指導に役立つ、スポーツ栄養学、体力科学、トレーニング科学、スポーツ医学に関する科学的なエビデンスを収集する方法や、実証実験の方法、さらには指導現場に役立てる方法について実践的に学ぶことを目指す。

共通科目としては、体育学部がこれまで築き上げてきた教員養成の伝統や実績を活かし、

生徒の意欲を引出し、授業をさらに活性化させるための実践力を養う「体育科指導実践演習」、学校現場で生じる複雑で多様な問題を解決するための生徒指導力を養う「保健体育科指導特別演習」を配置している。「体育科指導実践演習」では、実績と経験豊富な各専門の教員から、近年、中学校で必修化された武道やダンス、学習指導要領に示された運動種目の指導・教授法を演習により学修することを目的とする。また、「保健体育科指導特別演習」では、体育学部教員と共に本学教職課程に属する教員により、保健体育指導を行う上での臨床教育学の視点からの保健体育指導の理解や、保健体育科指導に生かす臨床心理学技法など、学校現場で求められている指導に関して高い専門性を身につけさせる。これらの科目は、現職教員や将来教員を目指す者、専修免許状の取得を目指す者にとっては非常に有意義な科目となっている。

また近年、実際の指導現場において学んだ理論や知識を実践し、学修を深めることの重要性が指摘されており、一方で、文部科学省「教職教育の質の保証等に関するワーキンググループ検討報告案」の「専修免許状の取得における実践的科目の必修化について」と題された記述の中で、専修免許状取得の必修科目として、主体的に学校教育活動に参画するインターンシップや学校現場をフィールドとする活動等の実践的科目を設定することが求められている。そこで、本研究科の教育課程においても、国内外の関係機関と連携を図ることで、指導の現場において主体的に参加する能力を養う科目として「インターンシップ」を設置している。また、専修免許状取得希望者に対しては、学校の職務や管理業務を学ぶ機会を設ける必要性から、体育学部の「学校教育支援」の授業で提携ができている天理市教育委員会、大和郡山市教育委員会、奈良市教育委員会、大阪市教育委員会の学校現場をフィールドとする実習を行う機会を設けている。

③免許取得および就職の状況

体育学研究科が設置された 2015 年から 2026 年 3 月までの修了生は 71 名である。その中で、50 名（70.4%）が専修免許状を取得した。

専修免許状取得者の就職先と人数は、教育・研究機関（小学校 4 名、中学校 6 名、高等学校 11 名、中学校・高等学校 2 名、特別支援学校 2 名、高等専門学校 2 名、大学教員 9

名、大学職員 3 名、ナショナルトレーニングセンター1 名、国際協力機構（JICA）1 名）に 41 名（82%）、スポーツ関連施設（公務員、クラブ経営）に 2 名（4%）、一般企業に 6 名（12%）である。

Ⅲ 総合評価

天理大学教職課程は、長い教員養成教育の伝統を生かしながら、建学の精神に基づいて、養成する教員像を定め、学生・教職員の共通理解のもとに、教育を進めている。

体制としては、「教員養成教育専門委員会」という全学的な組織をトップに据えて、その下に、実際に教職課程教育を担う教員、事務職員を配して、それぞれの役割分担を行いながら、システマティックな教育を行っており、その体制は専修免許取得課程も含めて、おおむねよく機能しているように思われる。

本学の教員養成は開放制を採用しているが、入学後の具体的な教育は、特に学年が上がるにつれて、各学科のこれまでの取り組みや卒業生とのつながりを活用しながら、学科ごとの特性を生かした教育となっている。「教科指導法」などで、学生個々に対する指導もよりきめ細やかなものになるよう工夫をしているが、今後はさらに教職履修カルテなどの活用も積極的に行いつつ、個別の学生に対する指導に力を入れながら、より多くの採用につながるようなキャリア支援につとめていきたい。

また、今後は大学や学校との地域連携も重要になってくることが考えられるため、現在本学が構築している近隣市町村の教育委員会とのつながりなどを大切にしながら、単に大学内での教職教育にとどまらず、地域社会への貢献・還元ができるような教育的取り組みを増やしていく工夫も必要であろう。

現在、全国的に教職離れが進んでいるが、本学も例外ではない。また、今後さらに少子化は進行し、教育のICT化も加速度的に進んでいく可能性があり、こどもたちと学校を巡る環境は、なかなかに厳しい者があるのが現状である。しかし、教育の本質である「生徒一人一人を大切に」という原則は、これからも変わることはないだろう。時代の急速な変化を見すえつつ、本学教育の根本にある「他者への献身」の精神を生かしながら、より質の高い、生徒一人一人の将来と日本の未来に益することができるような教員を育成・輩出することができるよう、今回の自己点検を活用して、さらに検討を重ねていきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年3月に開催された教員養成教育専門委員会で、2022（令和4）年度より、教職課程の自己点検・評価を行う必要があり、その実施主体を本委員会とすることが承認された。

また同時に、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を参考にして作成した、本学における教職課程自己点検評価基準についても確認を行った。

そのうえで、2025年の年末から2026年の5月にかけて、必要な資料・データなどを教務課・キャリア支援課などの学内各部署から収集を行い、その資料・データ等をもとに報告書の原案作成を行った。

そして、2026年5月に教員養成教育専門委員会において原案を検討、承認の上で、学長名での本報告書の提出に至った。